本史の編纂にあたって参考にさせていただいた主な文献は、次のとおりである。

銀行経理の実務 第9版

銀行経理問題研究会

金融行政方針・金融レポート

金融庁

金融システムレポート

日本銀行

金融正常化へのジレンマ

岩田 一政、左三川 郁子、日本経済研究センター

金融庁の1年

金融庁

経済がわかる論点50

みずほ総合研究所

決済システムのすべて(第3版)

中島 真志、宿輪 純一

国際金融規制と銀行経営

みずほ総合研究所

実務必携 信用金庫法

鈴木 仁史

週刊金融財政事情

金融財政事情研究会

詳解 優先出資法

戸恒 東人

信金中央金庫六十年史

信金中央金庫

信用金庫50・60年史

全国信用金庫協会

信用金庫史

全国信用金庫協会

信用金庫新聞

全国信用金庫協会

信用金庫二十五・四十年史

全国信用金庫協会

信用金庫の経理事務

全国信用金庫協会

信用金庫便覧

信用金庫研究会

図説 日本の財政 平成30年度版

宇波 弘貴

全国銀行財務諸表分析

全国银行協会

全国信用金庫概況・統計

信金中央金庫

全国信用金庫連合会五十年史

信金中央金庫

全国信用金庫連合会二十・三十・四十年史

全国信用金庫連合会

全国信用組合財務諸表

金融図書コンサルタント社

創業十年の回顧

全国信用金庫連合会

中小企業白書

中小企業庁

通商白書

経済産業省

日本経済論 史実と経済学で学ぶ

櫻井 宏二郎

日本版ビッグバン以後の金融機関経営

山沖 義和、茶野 努

年次経済財政報告

内閣府

バーゼルⅢ 自己資本比率規制 国際統一/

国内基準告示の完全解説

北野 淳史、緒方 俊亮、浅井 太郎

平成の経済

小峰 降夫

マイナス金利政策

岩田 一政、左三川 郁子、日本経済研究センター

マネー・ローンダリング 反社会的勢力 対策ガイドブック

2018年金融庁ガイドラインへの実務対応

白井 真人、芳賀 恒人、渡邉 雅之

信用金庫

全国信用金庫協会

Practical 金融法務 債権法改正 (第2版)

三井住友銀行 総務部法務室

World Economic Outlook

IMF

あとがき

地域・中小企業研究所に年史編纂担当が配置されたのは、平成30年4月のことであった。爾来3年を経て、このたびようやく「信金中央金庫七十年史」を発刊する運びとなった。

信金中金ではこれまで10年ごとに年史を発刊してきている。本史の編纂にあたっては、設立からの59年間を前編に、平成21年度から令和元年度までの11年間を後編に区分して編纂することとした。

平成21年度を境にしたのは、世界的な金融危機により、平成20年度決算において創業以来 初めての赤字・無配になるという困難に直面した後、会員信用金庫の協力や経営努力によって 黒字化・復配を実現し、信用金庫との絆の強化等経営態勢の大きな転換期となったのが平成21 年度であったからである。

なお、前編については、これまで10年ごとに発刊してきた既刊年史を要約した。

後編は、信金中金設立の原点に立ち返り、信用金庫に軸足を置いた施策を柱に据えた3次にわたる中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム」や、新たな中期経営計画「SCBストラテジー2019」に掲げた各施策について、紙幅を割いて詳細に記述した。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災について、将来再び起こり得る不測の事態への 参考として、震災発生直後に信金中金がとった行動を「東日本大震災発生直後における対応の 記録」として掲載した。

編纂にあたっては、多くの関係者の方々に、資料の提供や原稿の校閲など長期間にわたって ご協力をいただくとともに、非常勤役員の方々にもお忙しいなか様々なご協力を賜わった。ご 支援いただいたすべての皆様に、この場を借りてお礼を申し上げたい。

おわりに、発刊にあたり大日本印刷株式会社および株式会社DNPコミュニケーションデザインの懇切丁寧な制作協力に対して、心から感謝の意を表する次第である。

令和2年12月

信金中央金庫 専務理事 中 原 広 地域・中小企業研究所長 松 崎 英 一 安 川 武 志 長谷川 慶 和 綾 藤 健 一

信金中央金庫七十年史

令和3年3月1日 発行

編集·発行 信金中央金庫

東京都中央区八重洲1丁目3番7号

電話 03 (5202) 7711

URL: https://www.shinkin-central-bank.jp/

制 作 協 力 株式会社DNPコミュニケーションデザイン 印刷・製本 大日本印刷株式会社

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号